## **貸 借 対 照 表** (2025年3月31日現在)

単位:円

資 産 の	帝	負 債	の	単位:円 <b>部</b>
流 動 資 産	3, 573, 525, 463	流 動 負	債	2, 355, 124, 928
現金および預金	510, 397, 345	業 務 未 払	金	182, 958, 381
未 収 入 金	158, 774, 604	短 期 借 入	金	1,600,000,000
リース投資資産	2, 871, 996, 579	リース 債	務	25, 003, 974
貯 蔵 品	2, 802, 746	未 払	金	305, 936, 423
前 払 費 用	2, 708, 251	未 払 費	用	14, 874, 896
未収還付消費税等	23, 966, 565	未 払 法 人 税	等	40, 291, 400
そ の 他	2, 879, 373	預り	金	178, 915, 854
		役員賞与引当	金	6, 500, 000
固 定 資 産	76, 598, 693	その	他	644, 000
有 形 固 定 資 産	9, 782, 309			
貸 与 資 産	4, 630, 395			
備品	5, 151, 914	固 定 負	債	105, 231, 480
		長期リース債	務	57, 844, 380
無 形 固 定 資 産	5, 207, 136	役員退職慰労引	当 金	16, 951, 000
ソフトウェア	4, 613, 816	退職給付引当	金	30, 022, 100
電 話 加 入 権	593, 320	その	他	414, 000
		負 債 合	計	2, 460, 356, 408
		純 資 産	Ē	の部
投資その他の資産	61, 609, 248	株 主 資	本	1, 189, 767, 748
長期前払費用	2, 902, 811	資本	金	20, 000, 000
長期前払金	3, 387, 170	利 益 剰 余	金	1, 169, 767, 748
その他投資等	250, 500	利 益 準 備	金	5, 000, 000
繰 延 税 金 資 産	55, 068, 767	その他利益剰気	金金	1, 164, 767, 748
		別。途 積 立	金	580, 000, 000
		繰越利益剰怠	全	584, 767, 748
		(うち当期純利	益)	(90, 797, 027)
		純 資 産 合	計	1, 189, 767, 748
資 産 合 計	3, 650, 124, 156	負債及び純資産合	計	3, 650, 124, 156

## 注 記 表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 資産の評価基準および評価方法
  - ① 棚卸資産の評価基準および評価方法 貯 蔵 品 最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(貸与資産、備品) 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(ソフトウエア) 自社利用ソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しています。
  - ② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しています。
  - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末における自己都合要支給額を 計上しています。
- (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る貸手の会計処理 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。
- (5)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。 課税売上げに係る消費税額から控除する仕入控除税額の算定は、一括比例配分方式を 採用しています。

(6) 会計方針の変更 該当なし